

AIの利活用・ ガバナンス等の 動向調査

2026年7月



はじめに

目次

01 AIの利活用・ガバナンス等の
動向調査結果（抜粋版）

02 KPMGコンサルティング
TMT業界向けサービス紹介

はじめに

KPMGコンサルティング株式会社は、テクノロジー・メディア・通信（TMT）業界において、AI利活用による業務変革のみならず、データ・技術主権を備えたソブリンAIの企画・開発・社会実装まで幅広く支援しています。

このたび、日本国内の企業・公的機関におけるAI利活用の現状を俯瞰するとともに、TMT業界に属する組織の置かれている状況や今後の事業機会をあらためて整理することを目的として、2,700サンプル超のインターネット調査を実施しました。

本レポートでは、日本国内の企業・公的機関におけるAIの利活用およびガバナンスの実態について調査結果の一部を公開しています。AIの導入・推進の取組みや課題を検討するための参考となれば幸いです。

本資料では調査結果の一部のみを掲載しています。業界・企業規模別の詳細分析や、調査結果から導かれる示唆について関心がありましたら、最終ページのお問い合わせ先までご連絡ください。

01

AIの利活用・ ガバナンス等の 動向調査結果（抜粋版）

AIの利活用・ガバナンス等の動向調査概要

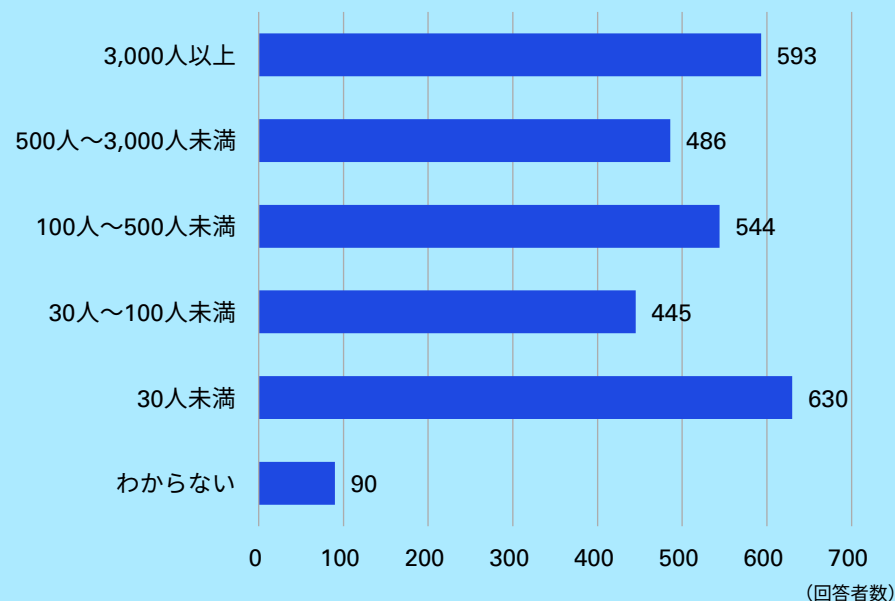
調査実施時期： 2026.05.15～2026.05.19

調査対象： 24-59歳の日本在住、かつ日本国内の企業・官庁等に勤務する経営者・役員・従業員・職員

回答者数： 2,788人

調査方法： 大手インターネット調査会社によるウェブアンケート調査

回答者が勤務する組織の規模（従業員・職員数）



回答者が勤務する組織の業種

以下の各業種につき約150人（TMT業界は各300人）

通信業

映像・音声制作業

情報サービス業

製造業（電機機器等）

製造業（食品・化学等）

農林水産・建設業

電気・ガス・運輸業

商社・卸売業

TMT
業界

小売業

金融・不動産業

サービス業（飲食・旅行）

サービス業（医療・福祉）

サービス業（教育・学習支援）

専門サービス業（法律等）

他サービス業

官庁・自治体

エグゼクティブサマリー

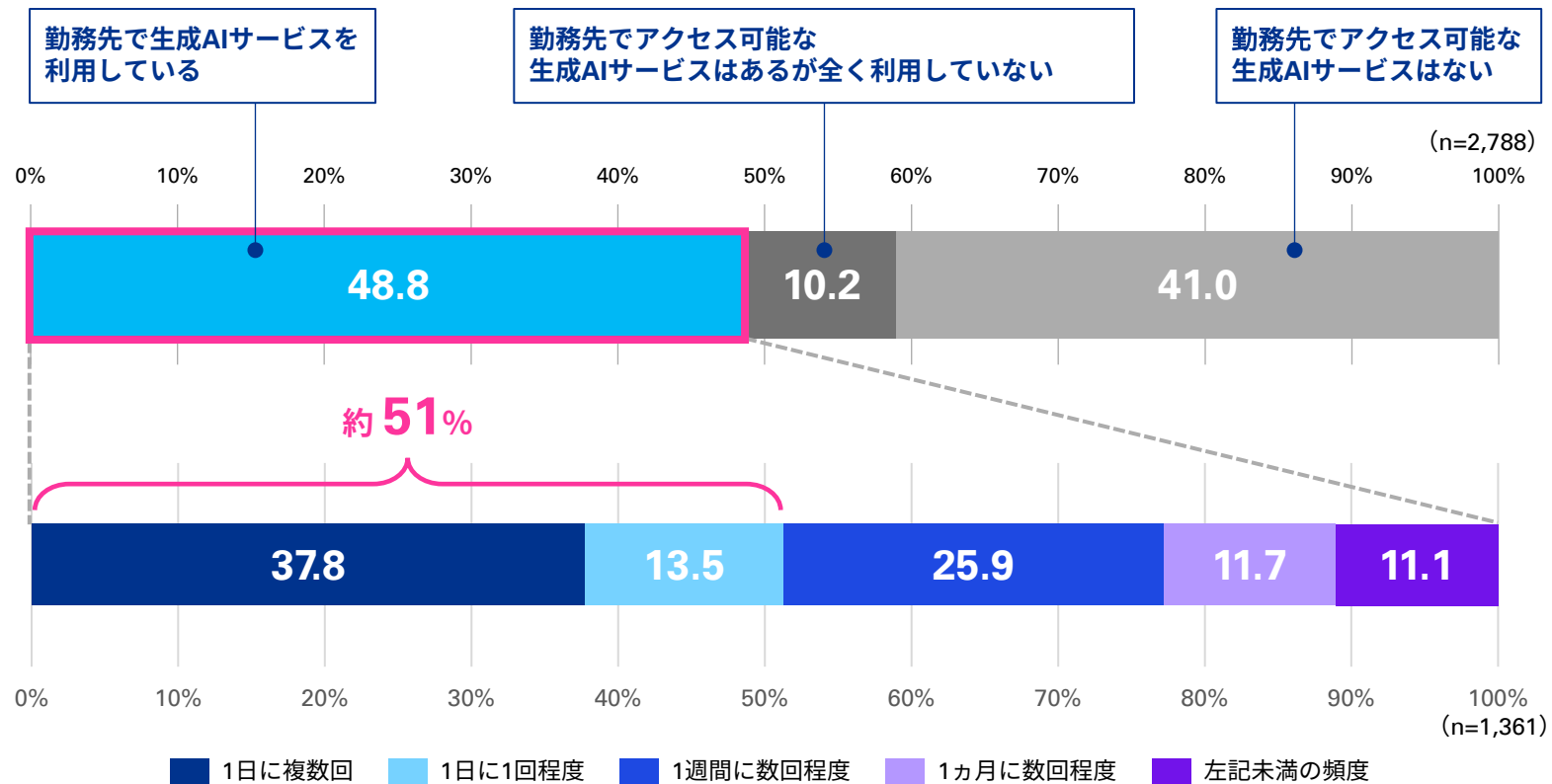
1 回答者の約49%が生成AIを業務に活用	日本国内の企業・公的機関では約49%が業務に生成AIを活用している一方、41%は利用環境自体が未整備である。業種間で利用環境の格差が顕著であり、本分析は今後AI活用の進展が見込まれる領域を示唆している
2 AIによる業務削減効果はガバナンス体制構築と相関関係がみられる	AIにかかわるルール・ガイドラインの構築や、トークン（AI利用量）の管理は、AI活用による業務削減効果と一定の相関関係がみられる。ガバナンス体制の構築によりAI活用の意識を醸成することが、適切なAI活用につながると推察する
3 AIによる職業代替への懸念はいまだ顕在化せず	AIにより職業が代替されるリスクを認識している回答者は全体の約18%にとどまる。AIの高度な機能が認知されていない可能性に加え、慢性的な人手不足により、職業代替リスクが顕在化しにくい構造にあることも一因と考えられる
4 ソブリン性へのニーズは業種によっては顕在化の兆し	AIへの入力データがサービス提供企業によって意図せず利用されることに対し、業種によっては4割超がリスクと認識している。この結果は、データ主権（ソブリン性）に対するニーズが顕在化しつつあることを示唆している
5 シャドーAIやバイブコーディングによる懸念が高まる	プライベートで利用する生成AIに業務上の機密情報を入力する「シャドーAI」や、生成AIが生成したコード（いわゆるバイブコーディング）の内容を十分に理解せず活用する行為に起因するリスクも高まりつつある

※表記数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、パーセンテージ合計は100%にならない場合があります。

各調査結果①

全調査対象者

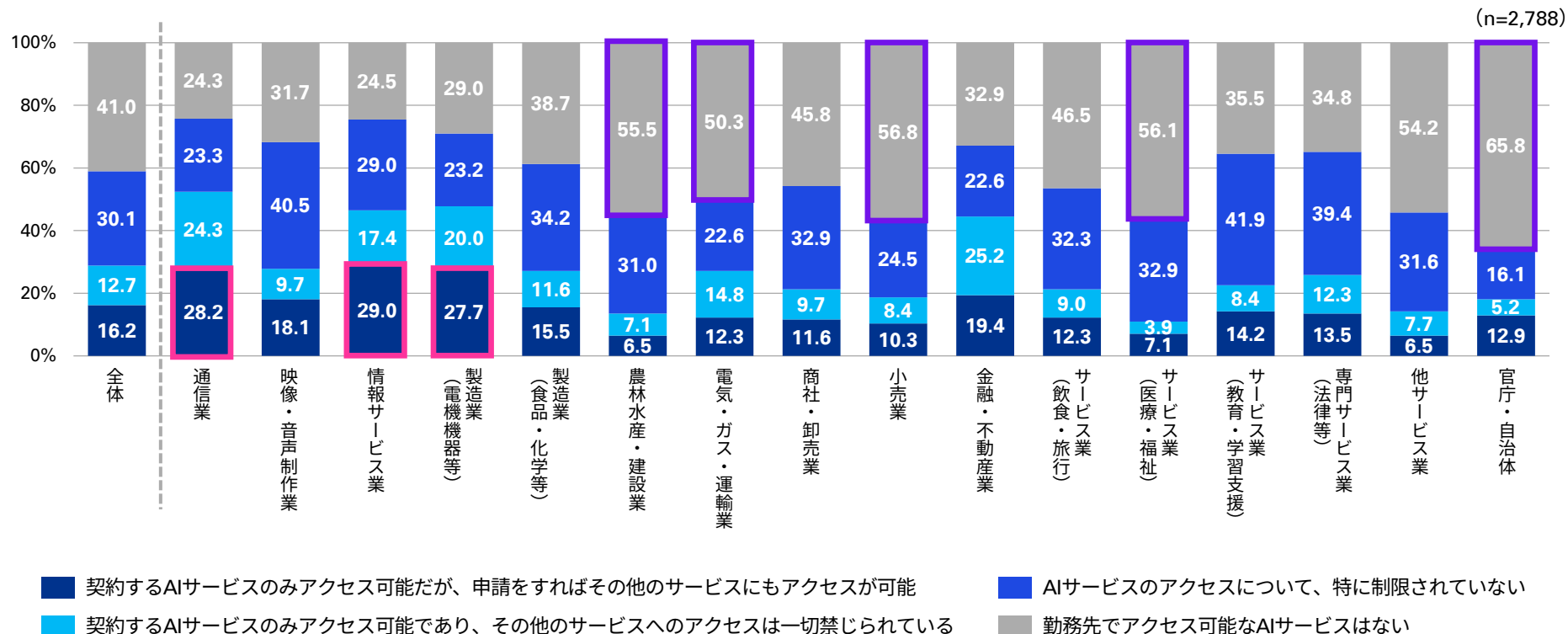
» 生成AIサービスをどの程度業務利用しているか



約半数（48.8%）の回答者が勤務先で生成AIサービスを利用しており、そのうち約51%は少なくとも1日1回以上活用している。一方で、41%はそもそも生成AIを利用できない環境に置かれており、企業・職場間で生成AI活用の進展に大きなばらつきが存在している。

全調査対象者

≫ 勤務先でのAIサービスの利用に制限があるか

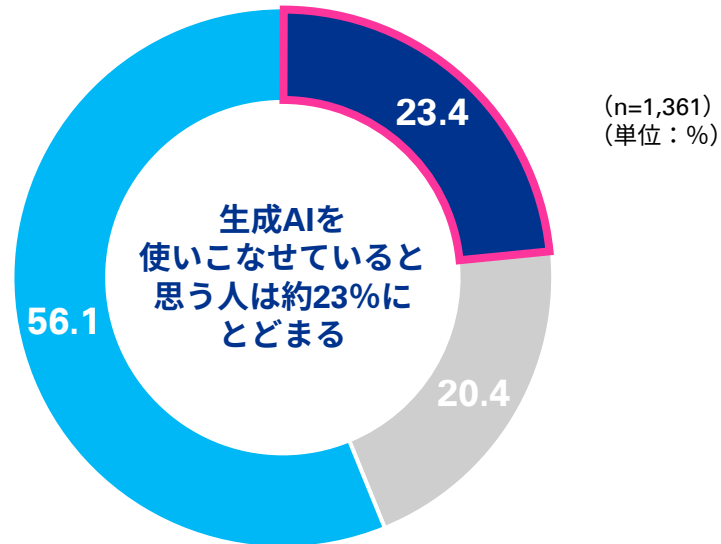


TMT業界に属する通信業・情報サービス業・製造業（電機機器等）は、指定されたAIのほか、申請によってその他のAIも利用可能との回答が約30%にのぼり、他業界と比較して高い割合であり、安全性と柔軟性を両立した活用が進んでいる傾向がみられる。一方、主にフィジカルな業務が多いと思われる業界や官庁・自治体では「アクセス可能なAIサービスがない」との回答が過半数を占めている。

各調査結果③

勤務先で生成AIを利用している回答者

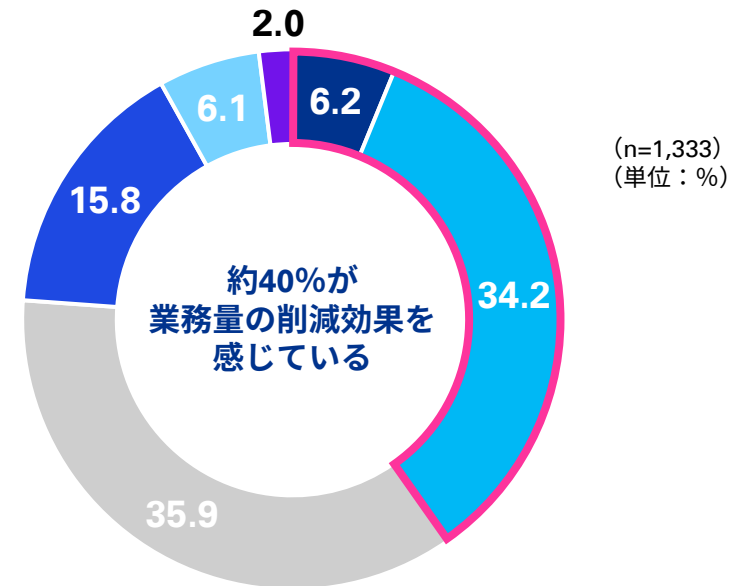
≫ あなたは生成AIを業務で使いこなせていると思うか



- 生成AIを業務で使いこなせていると思う
- どちらともいえない
- 生成AIを業務で使いこなせているとは思わない

業務で生成AIを利用したことがある回答者

≫ 生成AIの導入により既存業務の業務量は減少したか



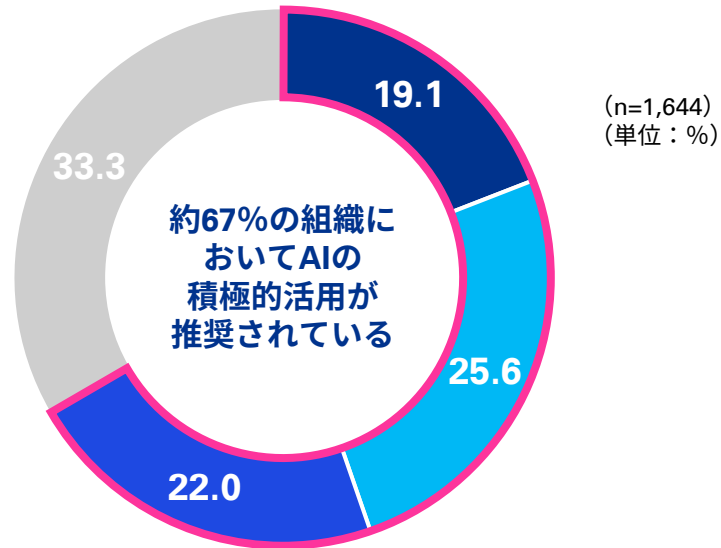
- とてもそう思う
- そう思う
- どちらともいえない
- そう思わない
- まったくそう思わない
- わからない（生成AIの導入前を知らない）

生成AIを十分に使いこなせていると感じる人は約23%にとどまる一方で、業務で生成AIを利用したことがある回答者の約40%が導入後に既存業務の業務量の減少を実感している。

各調査結果④

勤務先でAIサービスにアクセス可能な回答者

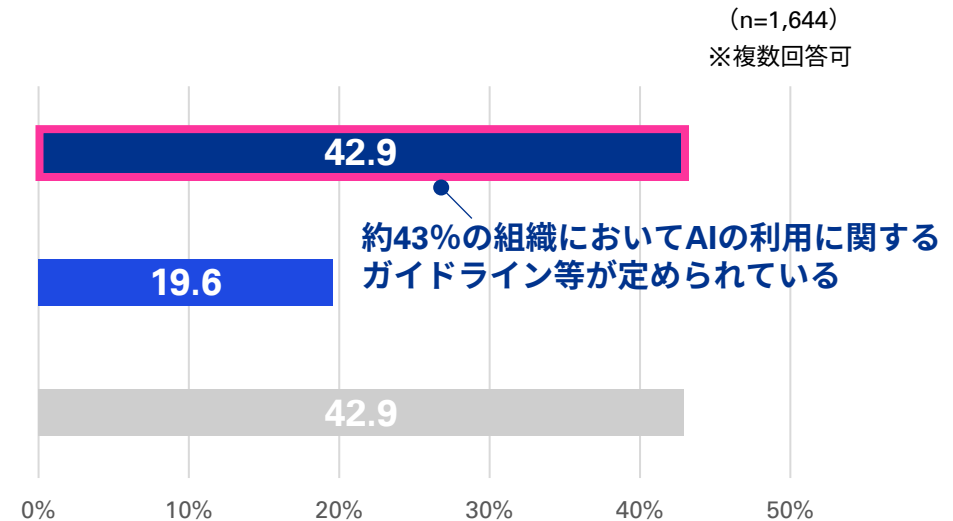
» 勤務先でのAIサービスの活用は推奨されているか



- AIサービスを積極的に活用するように推奨されている
- 契約するAIサービスに限り積極活用を推奨されており、トークン量（利用状況）はチェックされていない
- 契約するAIサービスに限り積極活用を推奨されており、トークン量（利用状況）もチェックされている
- AI・生成AIサービスの活用について、特に会社から方針は示されていない

勤務先でAIサービスにアクセス可能な回答者

» 勤務先でAIサービスの利用についてのガイドラインやルールはあるか（全体）



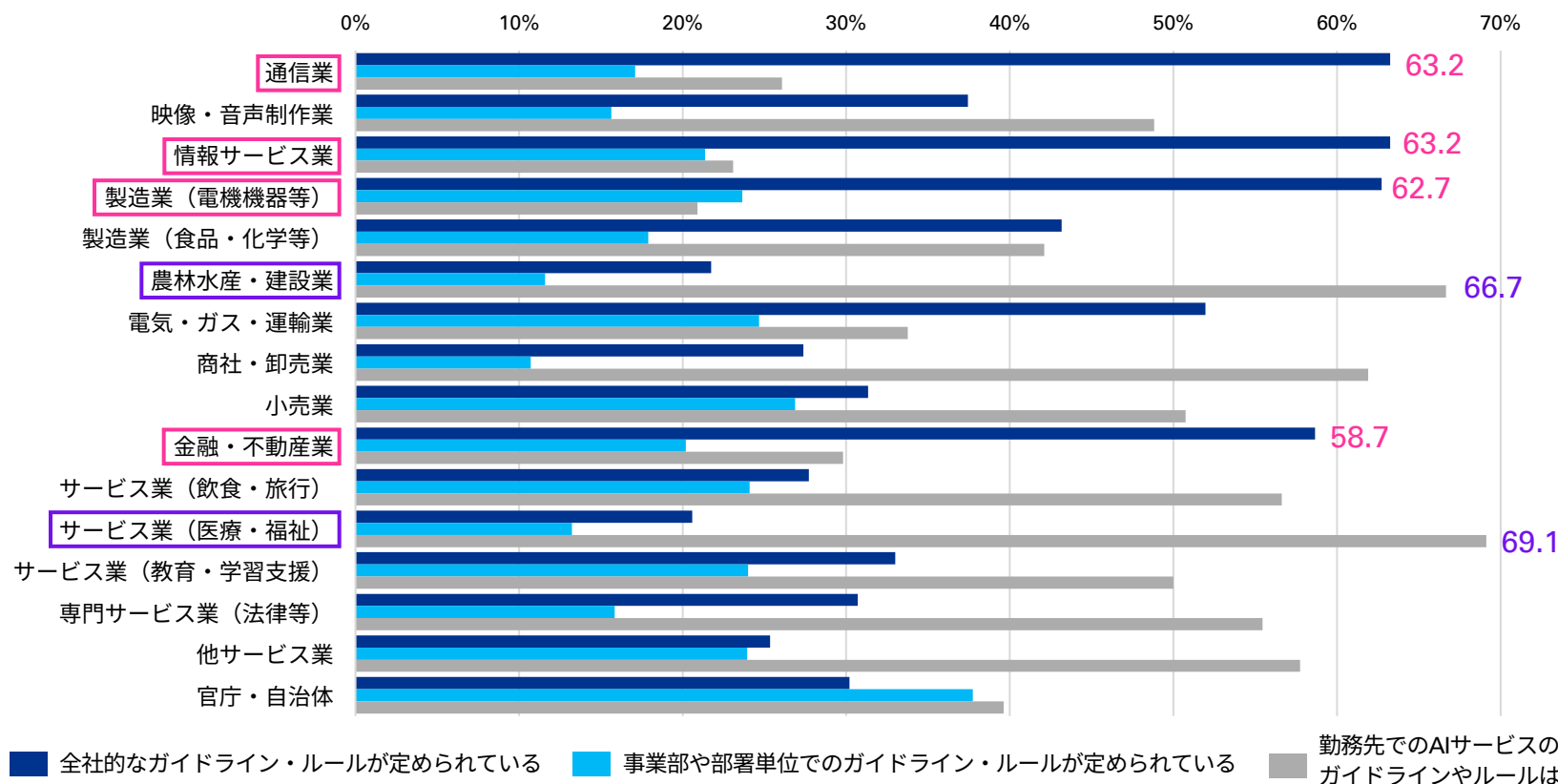
- 全社的なガイドライン・ルールが定められている
- 事業部や部署単位でのガイドライン・ルールが定められている
- 勤務先でのAIサービスの利用について、ガイドラインやルールは存在しない

AIサービスを利用できる環境が整備されている組織のうち約67%でAIの積極的活用が推奨されている。

また、約43%の組織がAI利用に関する全社的なガイドラインやルールを定めており、方針策定やガバナンスへの組み込みは着実に進展していることがうかがえる。

勤務先でAIサービスにアクセス可能な回答者

≫ 勤務先でAIサービスの活用についてのガイドラインやルールはあるか（業種別）

(n=1,644)
※複数回答可

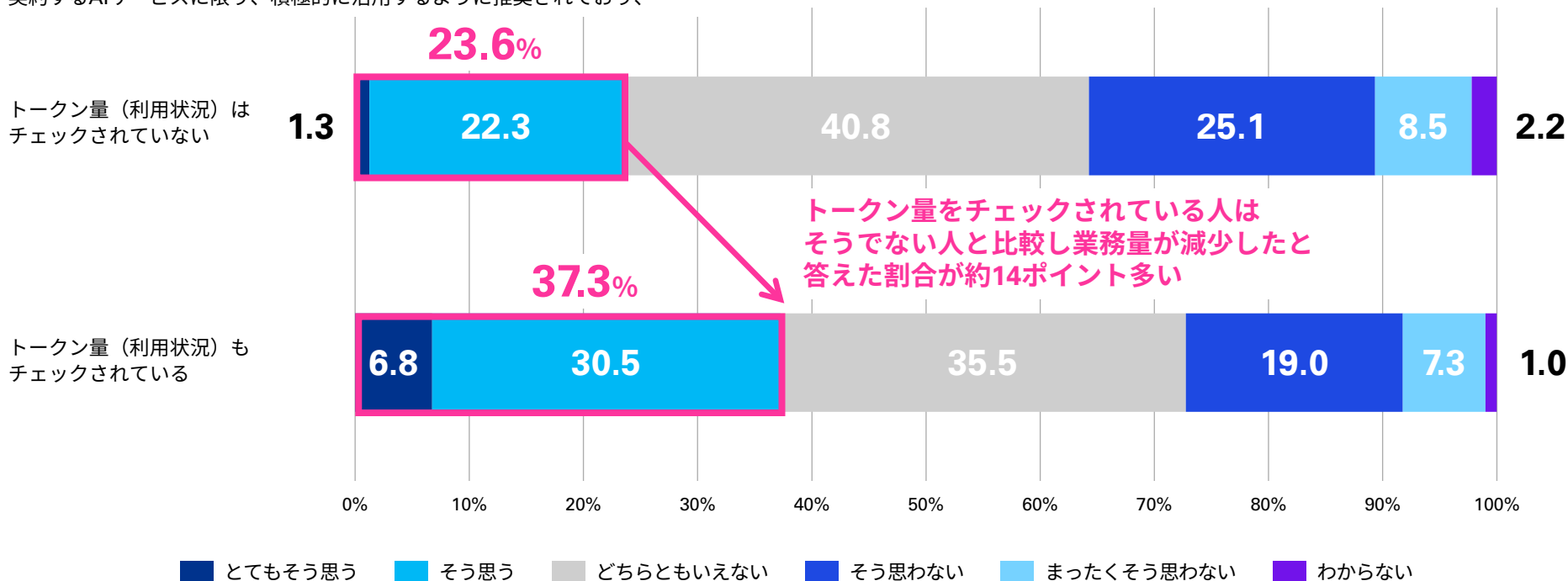
TMT業界に属する通信業・情報サービス業・製造業（電機機器等）や金融・不動産業では、約6割の組織が全社的なAIガイドラインやルールを整備しており、リスク管理体制の構築が進んでいるとみられる。一方、サービス業（医療・福祉）や農林水産・建設業では、65%以上がガイドラインやルールは存在しないと回答しており、AI活用に関するガバナンス面では課題があると見受けられる。

業務で生成AIを利用したことがある回答者

» 生成AIの導入により既存業務の業務量は減少したか（トークン量のチェック有無で分析）

(n=1,333)

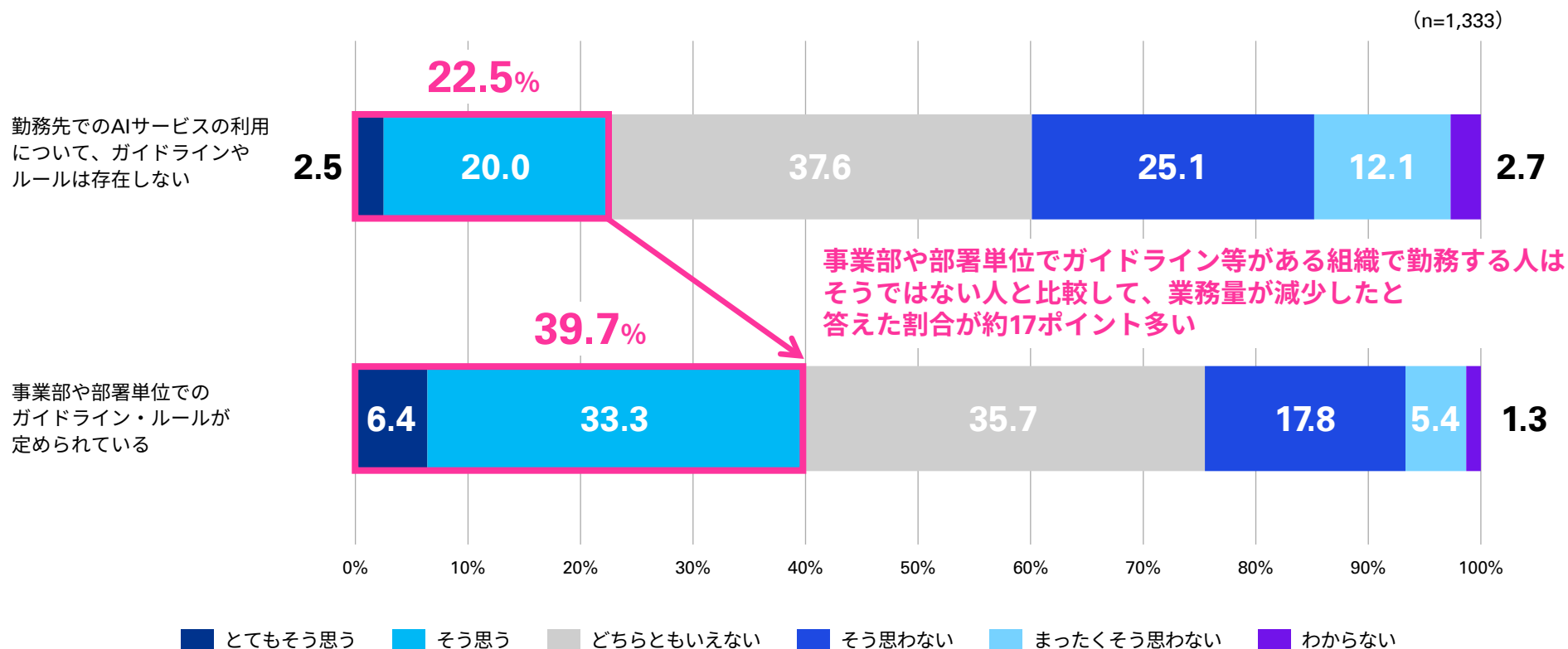
契約するAIサービスに限り、積極的に活用するように推奨されており、



トークン量のモニタリングを受けている回答者は、そうでない回答者と比較して業務量の削減をより強く実感している。生成AI活用の可視化（トークン量等）による利用状況の把握が、既存業務の効率化に一定の成果をもたらしていることが示唆される。

業務で生成AIを利用したことがある回答者

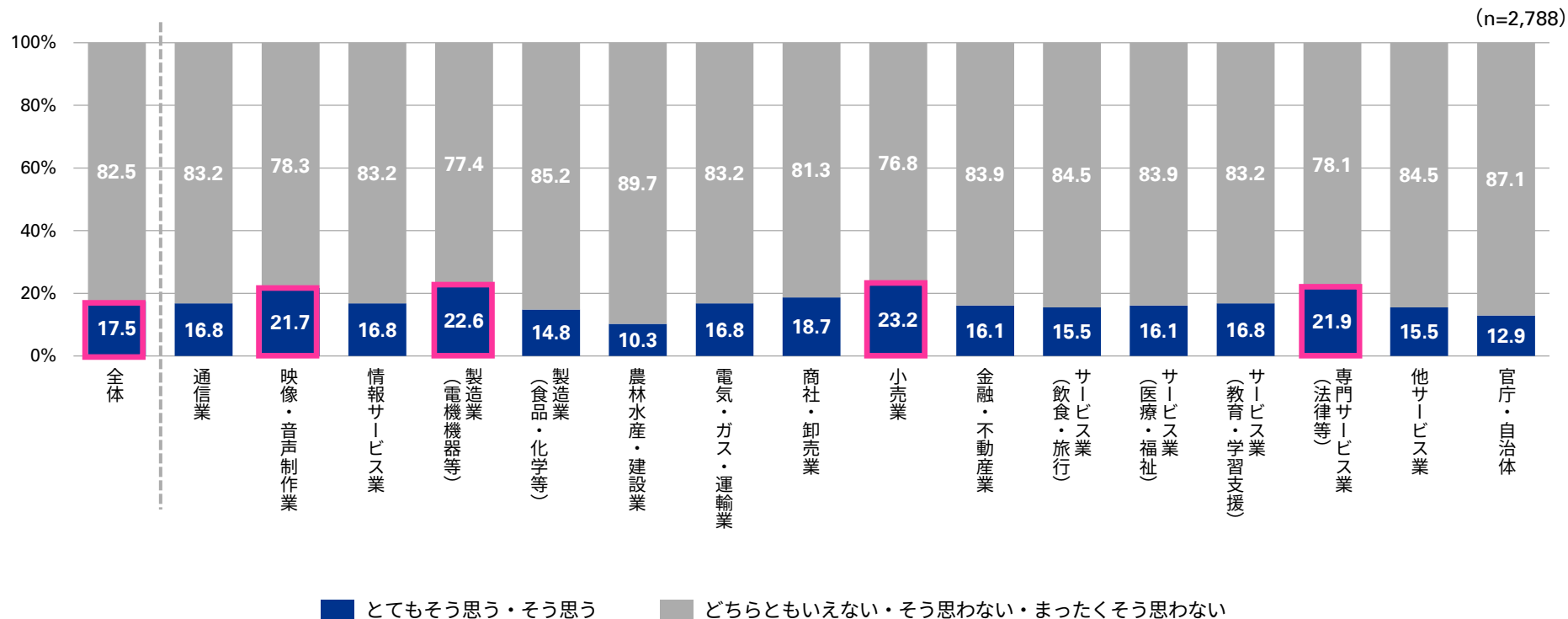
≫ 生成AIの導入により既存業務の業務量は減少したか（AIのガイドライン・ルールの有無で分析）



AI利用のガバナンス体制が整備されている組織ほど、業務削減効果の実感が高いことがうかがえる。
明確なルール設計と利用指針の提示が、AI活用の成果創出につながっていることが示唆される。

全調査対象者

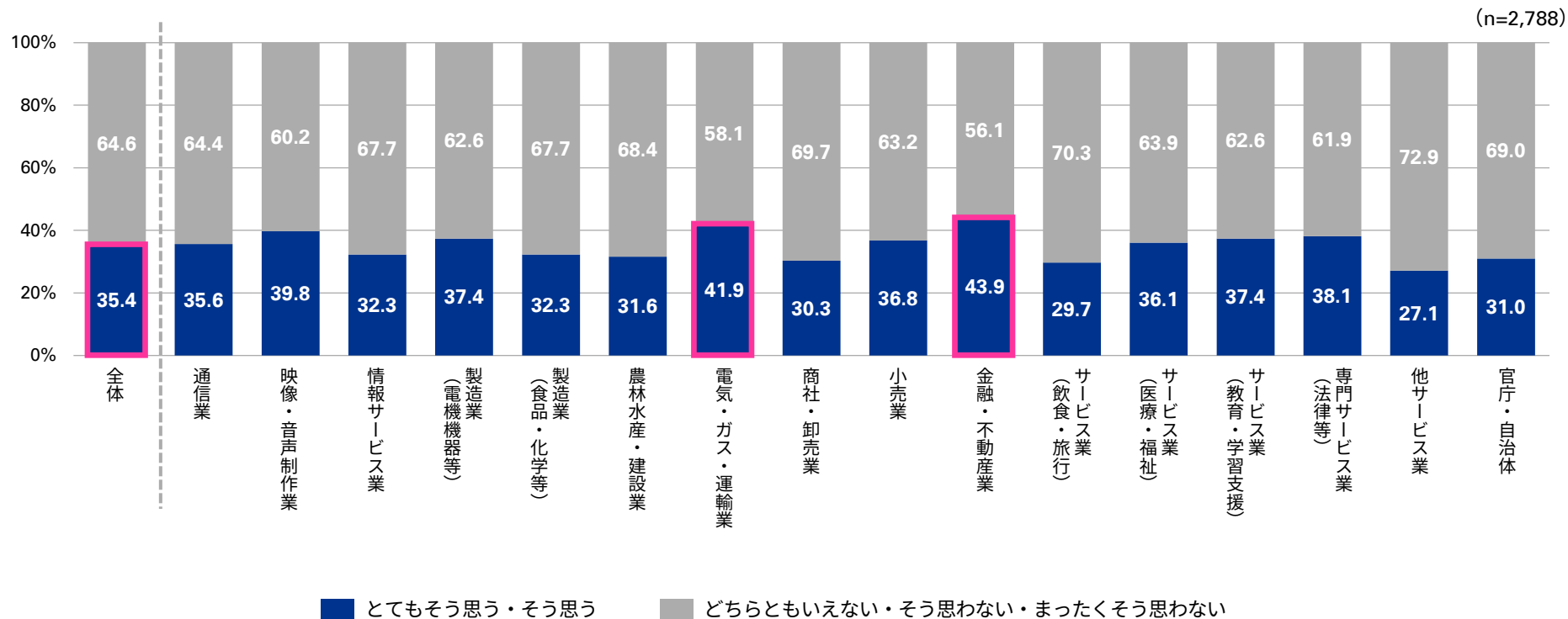
≫ 「自分の職がAIに奪われる」ことにリスクを感じるか



AIによる職業代替リスクの認識は全体では約18%にとどまっている。海外ではAI導入に伴う人員削減が課題となるなか、日本では慢性的な人手不足が続いており、AIによる業務代替は労働力不足を補完する手段として現時点では好意的にみられている可能性がある。一方、映像・音声制作業、製造業（電機機器等）、小売業、専門サービス業（法律等）といった一部業種では相対的に職業代替のリスク認識が高い傾向がみられ、今後のAIの高度化が雇用に与える影響に注視が必要と考えられる。

全調査対象者

≫ 「AIに入力した情報が、そのAIサービス提供企業などに意図しない形で利用される」ことにリスクを感じるか

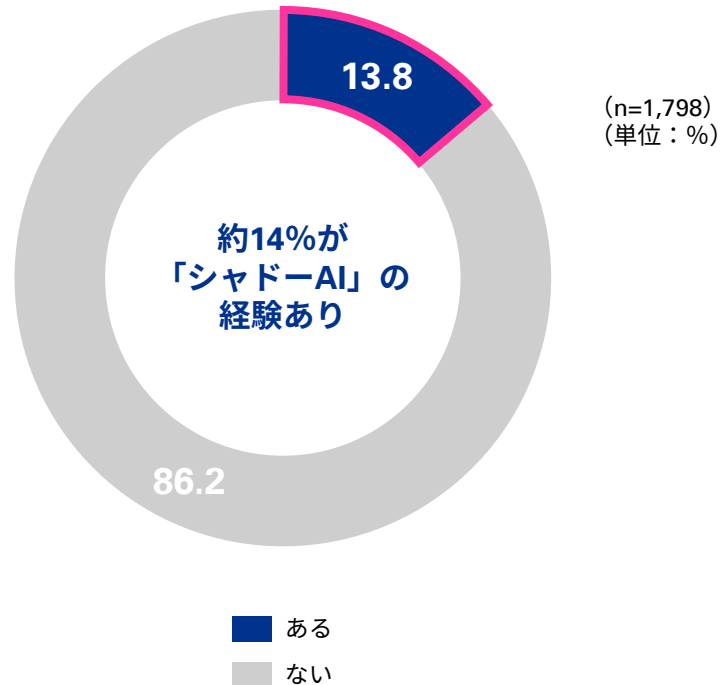


AIサービス提供企業による意図しないデータ利用リスクを認識している回答者は全体では約35%に達している。特に金融・不動産業や電気・ガス・運輸業ではその割合が高く、データ主権に対する意識の高さがうかがえる。今後は、こうした業種を起点としてAIのソブリン性に対する需要が広がっていく可能性が示唆される。

各調査結果⑩

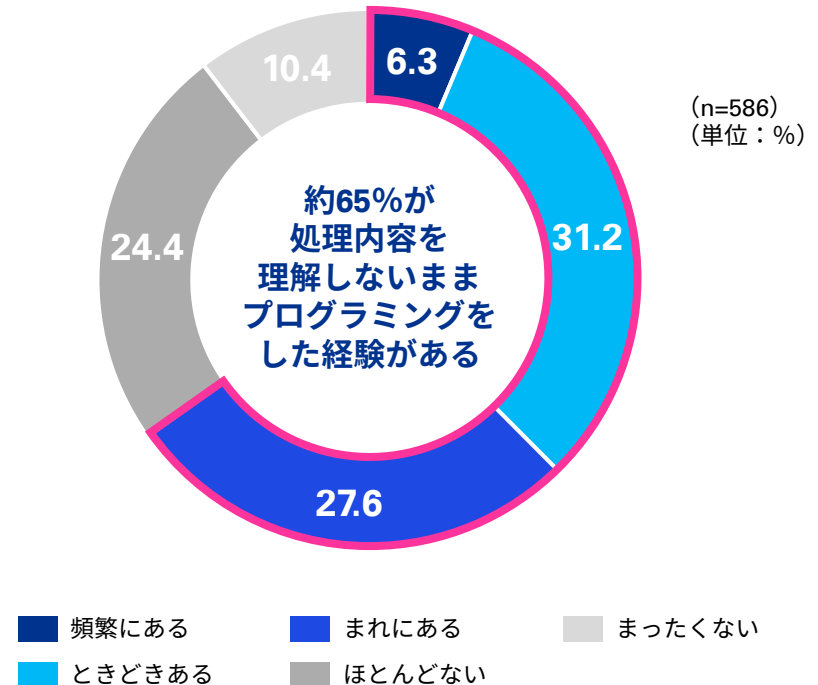
プライベートで生成AIを利用したことがある回答者

- » プライベートで生成AIを利用した際に、結果的に問題となるような業務にかかわる内容を入力してしまった経験があるか



プログラミングで生成AIを利用したことがある回答者

- » 生成AIが生成したコードについて、処理内容を十分に理解しないまま利用・流用してしまった経験があるか



約14%が業務関連情報を私的な生成AIに入力する「シャドーAI」を経験している。また、生成AIを活用したプログラミング（いわゆるバイブコーディング）において、処理内容を十分に理解しないまま利用した経験を持つ回答者は約65%に上る。生成AI活用の浸透が進む一方で、情報漏えいや不適切利用といったセキュリティリスクへの対応の重要性が一層高まっている。

02

KPMGコンサルティング TMT業界向け サービス紹介

KPMGコンサルティングがみるTMT業界を取り巻く環境

KPMGコンサルティングは、テクノロジー・メディア・通信（TMT）業界を日本の持続的な経済成長を牽引する中核産業と位置づけています。こうした認識のもと、KPMGジャパン全体で連携してTMT業界のクライアントに高度なサービスを提供することで、日本社会の成長への貢献を目指しています。



テクノロジートレンド

ビジネス環境

市場は拡大基調で、製造からサービス型ヘシフト。AI前提で技術革新が加速する一方、地政学リスクの高まりを受け供給網の再構築やサイバーリスク管理・デジタルトラストの確保が課題となっている。

求められる変化

- AIネイティブ化を推進し、組織・ガバナンスを刷新する。
- AIを支えるIT基盤・デジタル人材を強化し、地政学リスクやサイバーセキュリティへの対応力を高める。



メディアトレンド

ビジネス環境

旧来メディアの成長鈍化、オンライン配信やUGC（ユーザ生成コンテンツ）の台頭で業界構造が変化。サブスクリプション+広告モデルが浸透し、コンテンツのグローバル展開やAI活用による新たな収益機会が広がっている。

求められる変化

- AI活用の透明性を確保しつつコンテンツ制作を効率化する。
- 自社IPを整理・収益化し、プラットフォームと連携したグローバル戦略で新たな収益源を創出する。



通信トレンド

ビジネス環境

5G/6G・衛星通信でコネクティビティが進化する一方、通信事業の市場成長は横ばい。通信各社はAIを新たな事業機会として取り組むと同時に、金融・エンタメ等の非通信事業や共通ID経済圏の展開による付帯収益を模索している。

求められる変化

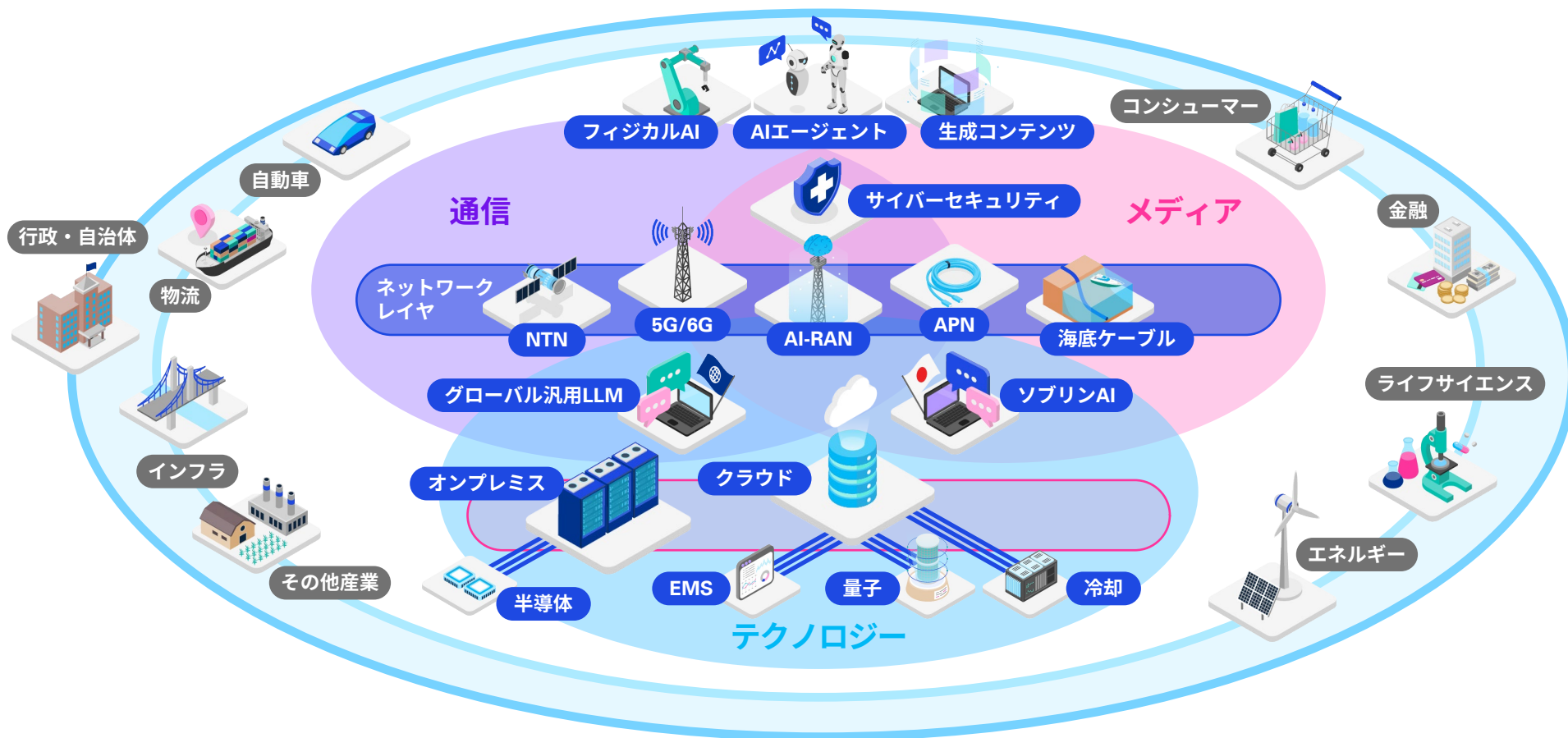
- AIをフルスタックでとらえコネクティビティをフックに自社の競争優位を確立する。
- IDを軸にエコシステムを拡げるとともに、日本での成功モデルをグローバル展開する。

2026年7月現在

AI社会インフラを支えるTMT企業群

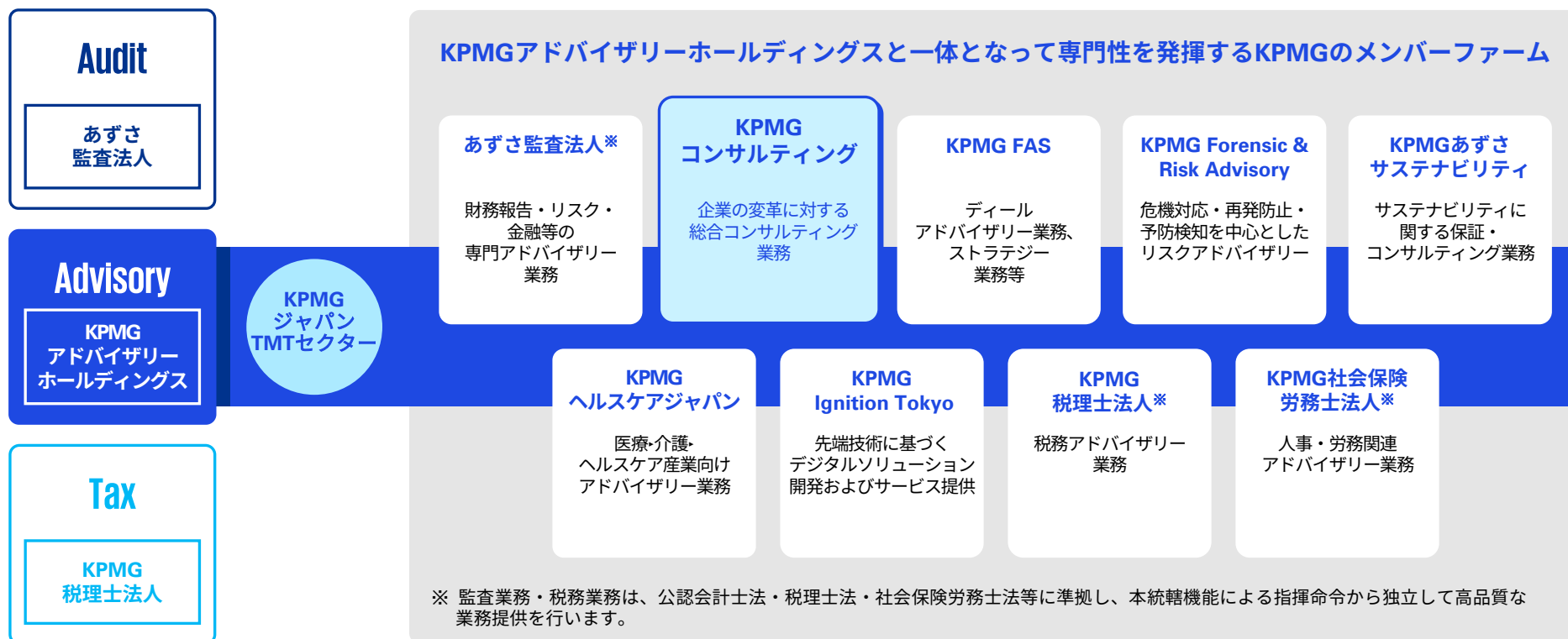
近年、企業競争の源泉となっているAI領域においては、データセンター、AIモデル、ユーザーに届けるためのコネクティビティ、さらにはアプリケーションに至るまで、TMT企業が主要な役割を担っています。

特に日本のTMT業界には、ソブリン性を確保した基盤の構築から、独自の生成AIモデルの開発・育成、さらには市場展開までをフルスタックで担う企業が複数存在しており、日本企業の国際競争力を支える重要な存在となっています。



KPMGのアドバイザー一体制全体像

KPMGジャパンでは、KPMGアドバイザーホールディングスのもと、各エンティティに所属するアドバイザーの専門人材が連携し、統合的にクライアントを支援しています。KPMGジャパンのTMTセクターにおいても、領域専門家が協働し、高度化・複雑化するクライアント課題に対応しています。



※ 2026年7月1日現在の体制

KPMGコンサルティングの主要提供サービス

TMT業界を取り巻く事業・技術・規制・リスクの変化に対し、戦略、ビジネス変革、テクノロジー、リスク、ソリューションの各領域から総合的なコンサルティングサービスを提供。経営アジェンダの策定から変革の実行、事業価値の創出までを一貫して支援しています。

戦略&イノベーション

- ・ 中期経営計画策定、事業戦略策定、機能戦略策定
- ・ 新規事業創出、事業開発／市場参入
- ・ 事業ポートフォリオ再構築、グループ経営体制再編
- ・ 宇宙ビジネス、スポーツビジネス、Web3ビジネス、IPビジネス
- ・ オープンイノベーション、地方創生・スマートシティ

ビジネス変革

- ・ カスタマー戦略・変革
- ・ バリューチェーン戦略・変革
- ・ ファイナンス戦略・変革
- ・ 組織・人材戦略・変革、チェンジマネジメント

テクノロジーコンサルティング

- ・ IT・DX・AX戦略策定
- ・ 業界・業種別テクノロジーソリューション
- ・ エンタープライズアーキテクチャデザイン
- ・ 先端テクノロジー活用
- ・ CIOアドバイザリー、ITガバナンス構築



リスクコンサルティング

- ・ 戦略リスクマネジメント、統合インテリジェンス
- ・ クライシス対応、レジリエンス
- ・ コーポレートガバナンス・内部監査、内部統制
- ・ サイバーセキュリティ、テクノロジーリスク
- ・ プライバシーアドバイザリー

エンタープライズソリューション

- ・ クラウドERP／Platform活用による業務改革・DX
- ・ マネージドサービス
- ・ グローバルロールアウト／ロールイン支援

※ 2026年7月1日現在の主要提供サービス



お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

本レポートで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文中では、Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C26-1038

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.